

2010年9月15日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成22年第2回定例会にかかる交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-4)	生活交通路線維持費補助金(平成21年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	230,088	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額の補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策) 交通網の整備 (目標) 県内の公共交通機関の利用者数	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	
2-2 (1-9)	発電用施設周辺地域振興事業費補助金(平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	93,889	四日市市が行う文化会館施設整備に対し補助する。	・電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 土地・水・エネルギー資源の効率的な利用の促進 (施策) エネルギー対策の推進 (目標) 電力・エネルギーの安定供給	特別会計に関する法律に基づき設置された制度である。	土地・資源室	
2-3 (1-13)	石油貯蔵施設立地対策等交付金(平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,120	四日市市が行う化学消防ポンプ自動車等の整備に対し補助する。	・石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 土地・水・エネルギー資源の効率的な利用の促進 (施策) エネルギー対策の推進 (目標) 電力・エネルギーの安定供給	特別会計に関する法律に基づき設置された制度である。	土地・資源室	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

						(部局名: 政策部)	(単位: 千円)		
番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4 (1-25)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金(平成22年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 東紀州地域の振興 (目標) 東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州対策室	
2-5 (1-26)	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	175,566	「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年(平成21年)から2014年(平成26年)までの6年間にわたって実施する「美(うま)し国おこし・三重」の推進組織である「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会に対する県負担金。	・6年間にわたる「美(うま)し国おこし・三重」の着実な推進のために、多様な主体が参画する実行委員会が行う地域づくりを総合的に支援する取組に要する経費等を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 地域の特性を生かした地域づくり (目標) パートナーグループ登録数	多様な主体の一員としての役割を担うことから、負担金の交付が最も適当な方法である。	「美し国おこし・三重」推進室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-14)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	津市 津市西丸之内23-1	473,228	地域の実情に即し た事業の実施によ り、失業者の雇用 機会の創出を図 る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交 付金として国から交付を受け、 造成した基金を活用し緊急かつ 臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時 特例基金条例、生活・文化部関 係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇 用と就業環境づくりの 推進 施策:地域の実情に応 じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確 保	当補助金は、当事業 の実施を目的として 国から受けた交付金 によるものである。	勤労・雇 用支援室	
2-2 (1-14)	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方 3098-22	279,227	同上	同上	同上	同上	同上	
2-3 (1-14)	同上	菰野町 菰野町大字潤田 1250	103,256	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4 (1-14)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	97,694	地域の実情に即し た事業の実施によ り、失業者の雇用 機会の創出を図 る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交 付金として国から交付を受け、 造成した基金を活用し緊急かつ 臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時 特例基金条例、生活・文化部関 係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇 用と就業環境づくりの 推進 施策:地域の実情に応 じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確 保	当補助金は、当事業 の実施を目的として 国から受けた交付金 によるものである。	勤労・雇 用支援室	
2-5 (1-14)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	120,179	同上	同上	同上	同上	同上	
2-6 (1-14)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	137,139	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-7 (1-14)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	187,267	地域の実情に即し た事業の実施によ り、失業者の雇用 機会の創出を図 る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交 付金として国から交付を受け、 造成した基金を活用し緊急かつ 臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時 特例基金条例、生活・文化部関 係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇 用と就業環境づくりの 推進 施策:地域の実情に応 じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確 保	当補助金は、当事業 の実施を目的として 国から受けた交付金 によるものである。	勤労・雇 用支援室	
2-8 (1-14)	同上	明和町 明和町大字馬之上 945	93,161	同上	同上	同上	同上	同上	
2-9 (1-14)	同上	玉城町 玉城町田丸114-2	102,260	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-10 (1-14)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	131,795	地域の実情に即し た事業の実施によ り、失業者の雇用 機会の創出を図 る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交 付金として国から交付を受け、 造成した基金を活用し緊急かつ 臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時 特例基金条例、生活・文化部関 係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇 用と就業環境づくりの 推進 施策:地域の実情に応 じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確 保	当補助金は、当事業 の実施を目的として 国から受けた交付金 によるものである。	勤労・雇 用支援室	
2-11 (1-14)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	82,321	同上	同上	同上	同上	同上	
2-12 (1-14)	同上	桑名市 桑名市中央町2丁 目37	96,033	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-13 (1-15)	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	74,942	地域の創意工夫に基づく事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) ふるさと雇用再生特別交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、地域の創意工夫に基づき雇用機会の創出を図る。 (根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策: 安心を支える雇用と就業環境づくりの推進 施策: 地域の実情に応じた多様な雇用支援 目標: 新規雇用者の確保	当補助金は、当事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	勤労・雇用支援室	
2-14 (1-20)	私立高等学校等振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	186,229	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策: 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策: 学校教育の充実 目標: 私学教育の振興(私立高等学校等の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化総務室	
2-15 (1-20)	同上	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	397,322	同上	同上	同上	同上	同上	
2-16 (1-20)	同上	学校法人 刈ノル女子学院 四日市市平尾町2800	100,019	同上	同上	同上	同上	同上	
2-17 (1-20)	同上	学校法人 イソババチ学園 四日市市追分1丁目9-34	182,400	同上	同上	同上	同上	同上	
2-18 (1-20)	同上	学校法人 享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	325,853	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-19 (1-20)	私立高等学校等 振興補助金	学校法人 高田学 苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	378,418	私立高等学校等 における教育に係る 経常的経費に補助 する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づ いた特色ある教育の向上への 支援及び保護者の経済的負担 の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交 付要綱	政策 豊かな個性を育 む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興 (私立高等学校等の振 興)	公教育の一翼を大き く担っている私立学 校に対して、建学の 精神を尊重し、支援 を行なううえでは、経 常経費に係る補助金 の交付が適当であ る。	生活・文 化総務室	
2-20 (1-20)	同上	学校法人 セントセブ ン女子学園 津市半田1330	148,076	同上	同上	同上	同上	同上	
2-21 (1-20)	同上	学校法人 梅村学 園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	336,442	同上	同上	同上	同上	同上	
2-22 (1-20)	同上	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	226,806	同上	同上	同上	同上	同上	
2-23 (1-20)	同上	学校法人 伊勢学 園 伊勢市黒瀬町562- 13	97,022	同上	同上	同上	同上	同上	
2-24 (1-20)	同上	学校法人 日生学 園 津市白山町八対野 2739	204,377	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-25 (1-21)	私立幼稚園振興 補助金	学校法人 津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	121,706	私立幼稚園におけ る教育に係る経常 的経費に補助す る。	(目的) 私立幼稚園の建学の精神に基 づいた特色ある教育の向上へ の支援及び保護者の経済的負 担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交 付要綱	政策 豊かな個性を育 む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興 (私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を大き く担っている私立幼 稚園に対して、建学 の精神を尊重し、支 援を行なううえでは 経常経費に係る補助 金の交付が適当であ る。	生活・文 化総務室	
2-26 (1-21)	同上	学校法人あおい学 園 四日市市大矢知町 2700	111,615	同上	同上	同上	同上	同上	
2-27 (1-21)	同上	学校法人富田文化 学園 四日市市別名5丁 目4-31	79,675	同上	同上	同上	同上	同上	
2-28 (1-21)	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目 12-27	73,721	同上	同上	同上	同上	同上	
2-29 (1-21)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	79,510	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-30 (1-22)	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町398-1	132,949	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立特別支援学校の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立特別支援学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
2-31 (1-30)	私立学校耐震化緊急整備費補助金	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町1704	75,000	私立学校が行う施設の耐震化工事に対して補助する。	(目的) 私立学校の校舎及び屋内運動場の地震に対する安全性を確保する。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立高等学校等の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、その施設の安全確保のための支援を行なううえで、工事にかかる補助金の交付が適当である。	同上	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	隣保館運営費等補助金(平成21年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	87,368	87,368	補助事業の実施に伴い、事業に要する経費の配分が変更となった。	人権・同和室	
2-2 (1-20)	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	176,563	310,383	補助金のうち特別配分額が確定したため。	生活・文化総務室	
2-3 (1-20)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	同上	410,164	662,204	同上	同上	
2-4 (1-20)	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	同上	100,390	166,699	同上	同上	
2-5 (1-20)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	同上	184,264	304,001	同上	同上	
2-6 (1-20)	同上	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	同上	329,224	543,090	同上	同上	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-7 (1-20)	私立高等学校等 振興補助金	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に補助 する。	386,692	630,699	補助金のうち特別配分額が確 定したため。	生活・文 化総務室	
2-8 (1-20)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	152,419	246,794	同上	同上	
2-9 (1-20)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	同上	337,970	560,739	同上	同上	
2-10 (1-20)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	同上	231,910	378,011	同上	同上	
2-11 (1-20)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	同上	91,937	161,704	同上	同上	
2-12 (1-20)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	同上	202,074	340,632	同上	同上	
2-13 (1-21)	私立幼稚園振興 補助金	学校法人 津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立幼稚園におけ る教育に係る経常 的経費に補助す る。	124,135	202,847	同上	同上	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-14 (1-21)	私立幼稚園振興 補助金	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ 5 - 45	私立幼稚園におけ る教育に係る経常 的経費に補助す る。	72,629	114,859	補助金のうち特別配分額が確 定したため。	生活・文 化総務室	
2-15 (1-25)	私立学校教職員 退職基金財団補 助金	財団法人三重県私 立学校教職員退職 基金財団 津市上浜町1丁目 293-4	財団が学校法人に 交付するために積 み立てる退職手当 支給資金に補助す る。	184,518	184,593	病欠及び育休により学校法人 が負担金納付を中断していた 教員について、中断解消の報 告があり負担金額が変更と なったため。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成22年度)	公立大学法人三重県立看護大学 理事長 村本 淳子 津市夢が丘一丁目1番1	705,469	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	「地方独立行政法人法第42条」及び「公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領」に基づき、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療機関が必要な人材を確保している	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外に方法はない。	健康福祉総務室	
2-2	看護師等養成所施設整備事業補助金(平成21年度)	社団法人伊勢地区医師会 伊勢市勢田町613番地の12	129,846	養成所の施設整備に要する経費の一部を補助する。	看護職員の確保及び看護職員の養成力の充実を図るため、「三重県看護師等養成所施設整備事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、養成所の施設整備に寄与する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療提供体制の充実	施設整備に係る経費が多額なため、補助金の交付がなければ整備できない。	医療政策室	
2-3	救命救急センター運営費補助金(平成21年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 安田 敏春 津市栄町1丁目891	116,196	三次救急医療機関として、重篤な救急患者の医療を確保するための運営経費の一部を補助する。	初期救急医療機関、二次救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連携体制のもと、三次救急医療機関として重篤救急患者の医療を確保するため、「救急医療対策事業実施要綱」及び「医療提供体制推進事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付し、救命救急センターの運営に寄与する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療を必要としている人が適切な医療をうけている	当該地域において三次救急医療機関としての機能を代替する新施設建設や人的支援が考えられるが、既存施設を活用することがより効果的と考えられるため補助金を交付するものである。	医療政策室	
2-4	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(平成22年度)	独立行政法人 福祉医療機構 理事長 長野洋 東京都港区虎ノ門4丁目3-13	209,010	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費に補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図ることを目的とする。根拠法令は社会福祉施設職員等退職手当共済法である。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:地域とともに進める福祉社会づくり 目標:福祉サービスを提供するものが必要な人材を確保し、その能力を活用している	社会福祉職員等退職手当共済法で規定され、全国47都道府県が実施しており、国、県、事業者がそろって負担することで実施しているため、他の方法により、目的を達成することはできない。	社会福祉室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-5	地域福祉権利擁護事業補助金(平成22年度)	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	78,261	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱により補助することにより、判断能力の不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築施策:地域とともに進める社会福祉づくり 目標:判断能力が不十分な高齢者等が必要な福祉サービスを利用している	社会福祉法に基づき県下同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社協への補助金の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
2-6	国民健康保険調整交付金(平成21年度)	津市市長 松田直久 津市西丸之内23番1号	873,264	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
2-7	国民健康保険調整交付金(平成21年度)	四日市市市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	769,447	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-8	国民健康保険調整交付金(平成21年度)	伊勢市市長 鈴木健一 伊勢市岩淵1-7-29	396,215	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-9	国民健康保険調整交付金(平成21年度)	松阪市市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	578,354	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-10	国民健康保険調整交付金(平成21年度)	桑名市市長 水谷元 桑名市中央町2-37	387,400	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-11	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	563,720	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-12	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	181,523	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-13	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	尾鷲市 市長 岩田昭人 尾鷲市中央町10-	75,959	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-14	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	亀山市 市長 桜井義之 亀山市本丸町577	108,112	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-15	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3-1-1	107,094	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-16	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	85,801	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-17	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田1250	109,636	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-18	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	明和町 町長 中井幸充 明和町大字馬之上945	76,031	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-19	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	128,744	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-20	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鷓方3098-22	247,629	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-21	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内 116	280,205	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-22	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	南伊勢町 町長 小山 巧 南伊勢町五ヶ所浦 3057	91,623	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-23	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	紀北町 町長 尾上寿一 紀北町海山区相賀 495番地8	88,043	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-24	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23番 1号	239,149	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	社会福祉室	
2-25	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 番5号	238,021	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-26	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩渕1-7- 29	107,147	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-27	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 -1	131,188	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-28	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	104,566	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-29	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	141,810	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-30	障がい者医療費補助金 (平成22年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	75,431	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-31	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	147,403	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	社会福祉室	
2-32	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	157,479	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-33	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	120,973	同上	同上	同上	同上	社会福祉室	
2-34	軽費老人ホーム運営費補助金 (平成22年度)	(社福)青山里会 理事長 川村陽一 四日市市山田町5500-1	121,192	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領に基づき、安定的な施設運営を図るため補助を行う。	政策:安心を支える医療福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:介護予防後の中重度の要介護認定者数割合・介護予防サービス事業所数	高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう、施設運営費の減免分を補助することにより、入居高齢者を支援するものであり、補助金の交付以外の方法はない。	長寿社会室	
2-35	軽費老人ホーム運営費補助金 (平成22年度)	(社福)長茂会 理事長 世古祐臣 尾鷲市大字南浦4584-3	91,686	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-36	地域支援事業県交付金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23番1号	100,247	介護保険法に規定する地域支援事業の介護予防事業に要する費用の一部を負担する。	介護保険法第123条の規定に基づき負担する。	政策:安心を支える医療福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:介護予防後の中重度の要介護認定者数割合・介護予防サービス事業所数	法令で規定された義務的経費に該当するため。	長寿社会室	
2-37	地域支援事業県交付金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	70,325	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-38	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)伊勢湾福祉会 鈴鹿市南若松町字南新田1	101,250	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	「三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領」に基づき、設置者に対して施設整備補助金を交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:特別養護老人ホーム整備率	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	長寿社会室	
2-39	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)寿泉会 津市乙部4番10号	168,750	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-40	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)はまゆう会 津市香良洲町字南新田1990番	168,750	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-41	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)東海宏和福祉会 名張市赤目町長坂日之谷250番3	270,000	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-42	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)こもはら福祉会 名張市西田原2000番地	270,000	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-43	介護サービス基盤整備補助金 (平成22年度)	(社福)百楽の会 志摩市阿児町鷓方3195番地55	168,750	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-44	介護サービス基盤整備補助金(平成22年度)	(社福)すみれ会 松阪市鎌田町275番地1	168,750	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-45	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(平成22年度)	鈴鹿市 市長 川岸 光男 鈴鹿市神戸1-18-18	101,500	地域密着型特別養護老人ホームの施設整備に対し補助を行う。	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領に基づき市町が事業者に対し補助することにより実施する特別対策事業に対して補助金を交付する。	政策:安心して支える医療・福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:特別養護老人ホーム整備率	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	長寿社会室	
2-46	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(平成22年度)	亀山市 市長 桜井 義之 亀山市本丸町577	101,500	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-47	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(平成22年度)	多気町 町長 久保 行男 多気町相可1600	101,500	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-48	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(平成22年度)	紀宝町 町長 西田 健 紀宝町鶴殿324	101,500	同上	同上	同上	同上	長寿社会室	
2-49	安心子ども基金保育基盤整備事業補助金(平成21年度)	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩淵1丁目7-29	127,312	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	健康福祉部関係補助金交付要綱及び安心子ども基金保育基盤整備事業補助金交付要領に基づき、保育基盤の整備を行うため補助金を交付する。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:安心して子どもを生み育てることができる保育環境の整備	国から交付された交付金により造成された基金により補助するものであり、施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	子ども家庭室	
2-50	安心子ども基金保育基盤整備事業補助金(平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	241,502	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-51	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成21年度)	明和町 町長 中井幸充 多気郡明和町大字 馬之上945	85,722	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-52	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内 23-1	85,043	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-53	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町 1-5	138,187	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-54	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町 1340-1	341,884	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-55	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町 2丁目37	112,119	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-56	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	132,173	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-57	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	龜山市 市長 桜井義之 龜山市本丸町577	84,079	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-58	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市員弁町 笈田新田111	98,709	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	
2-59	安心子ども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鶴方 3098-22	75,428	同上	同上	同上	同上	子ども家庭室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-60	安心こども基金 保育基盤整備 事業補助金 (平成22年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸之内 116	141,498	同上	同上	同上	同上	こども家庭室	
2-61	三重県社会福祉 施設等耐震化等 整備費補助金 (平成22年度)	(社福) 三重済美学 院 伊勢市辻久留3丁目 17番5号	227,475	婦人保護施設の 耐震化整備に対し て補助を行う。	「三重県社会福祉施設等耐 震化等整備事業費補助金交付 要領」に基づき、設置者に対し て施設整備補助金を交付する。	政策: 健やかな暮らしを 育むささえあい社会の 構築 施策: 子育て環境の整 備 目標: 児童と一人親家 庭が自立できるような 支援を受けている	施設整備に係る経 費が多額のため、補 助金の交付がなけれ ば整備はできない。	こども家庭室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-1)	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金 (平成21年度)	近畿日本鉄道株式会 社 取締役社長 小林哲 也 大阪府大阪市天王寺 区上本町6丁目1番5 5号	鉄道事業者が行 う駅舎へのエレ ベーター設置など バリアフリー化に要 する経費の一部を 補助する。	176,414	183,814	事業実施による精算及びや むを得ない理由により年度内 完成ができなかった事業の工 期延長に伴い変更を行った。	健康福祉総務 室	
2-2 (2-6)	国民健康保険調 整交付金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23 - 1	市町間において 産業構造、住民の 所得、家族構成等 により被保険者の 保険料(税)負担能 力には格差が存在 しているため、定率 国庫負担のみでは 解消できない市町 間の財政調整を実 施する。	873,264	896,235	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-3 (2-7)	国民健康保険調 整交付金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	同上	769,447	821,268	同上	社会福祉室	
2-4 (2-8)	国民健康保険調 整交付金 (平成21年度)	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	同上	396,215	449,408	同上	社会福祉室	
2-5 (2-9)	国民健康保険調 整交付金 (平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	同上	578,354	617,460	同上	社会福祉室	
2-6 (2-10)	国民健康保険調 整交付金 (平成21年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	同上	387,400	409,237	同上	社会福祉室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-7 (2-11)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	同上	563,720	603,625	同上	社会福祉室	
2-8 (2-12)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	同上	181,523	208,580	同上	社会福祉室	
2-9 (2-13)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	尾鷲市 市長 岩田昭人 尾鷲市中央町10 - 43	同上	75,959	79,264	同上	社会福祉室	
2-10 (2-14)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	亀山市 市長 桜井義之 亀山市本丸町577	同上	108,112	131,135	同上	社会福祉室	
2-11 (2-15)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	鳥羽市 市長 木田久圭一 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	同上	107,094	125,931	同上	社会福祉室	
2-12 (2-16)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	同上	85,801	90,921	同上	社会福祉室	
2-13	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	東員町 町長 佐藤均 東員町大字山田1600	同上	68,419	83,958	同上	社会福祉室	
2-14 (2-17)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田1250	同上	109,636	128,777	同上	社会福祉室	
2-15 (2-18)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	明和町 町長 中井幸充 明和町大字馬之上 945	同上	76,031	82,246	同上	社会福祉室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-16 (2-19)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	同上	128,744	144,920	同上	社会福祉室	
2-17 (2-20)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鶴方 3098 - 22	同上	247,629	317,854	同上	社会福祉室	
2-18 (2-21)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	同上	280,205	307,906	同上	社会福祉室	
2-19 (2-22)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	南伊勢町 町長 小山 巧 南伊勢町五ヶ所浦 3057	同上	91,623	87,124	同上	社会福祉室	
2-20 (2-23)	国民健康保険調整交付金 (平成21年度)	紀北町 町長 尾上寿一 紀北町海山区相賀 495番地8	同上	88,043	86,743	同上	社会福祉室	
2-21 (1-47)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23番1号	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	216,543	328,502	平成21年10月までの実績が確定したため。	社会福祉室	
2-22 (1-48)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	同上	227,108	327,727	同上	社会福祉室	
2-23 (1-49)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	同上	109,230	147,181	同上	社会福祉室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-24 (1-50)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340 - 1	同上	134,843	181,964	同上	社会福祉室	
2-25 (1-51)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	同上	89,637	154,518	同上	社会福祉室	
2-26 (1-52)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	同上	142,822	194,692	同上	社会福祉室	
2-27	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	同上	60,090	77,931	同上	社会福祉室	
2-28	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鶴方 3098 - 22	同上	50,989	77,356	同上	社会福祉室	
2-29 (1-53)	障がい者医療費補助金 (平成21年度)	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	同上	82,667	104,683	同上	社会福祉室	
2-30 (1-54)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23番1号	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	149,242	196,800	平成21年10月までの実績が確定したため。	社会福祉室	
2-31 (1-55)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	同上	148,675	198,588	同上	社会福祉室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-32	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	伊勢市 市長 鈴木健一 伊勢市岩淵1-7-29	同上	60,526	82,836	同上	社会福祉室	
2-33 (1-56)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	松阪市 市長 山中光茂 松阪市殿町1340-1	同上	89,517	113,586	同上	社会福祉室	
2-34	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	同上	69,207	91,937	同上	社会福祉室	
2-35 (1-57)	乳幼児医療費補助金 (平成21年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	129,035	161,505	同上	社会福祉室	
2-36 (1-10)	放課後児童対策事業費補助金 (平成21年度)	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1番5号	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。	74,278	73,177	補助基準である利用児童数の減員により補助額が減額となる見込となったため。	こども未来室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-54)	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	76,374	林道開設1路線、改良1路線、環境基盤整備1施設	(目的・理由) 林道を開設、改良し、環境基盤施設を整備することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や、山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材等の安定供給の推進	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	
2-2 (2-6)	林道事業費補助金 (平成21年度)	熊野市 熊野市井戸町796番地	92,972	林道開設1路線、改良1路線	(目的・理由) 林道を開設、改良し、環境基盤施設を整備することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や、山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材等の安定供給の推進	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (2-3)	団体営災害復旧事業費補助金 (平成21年度)	津市 津市西丸之内 23-1	92,883	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧する。	(目的・理由) 異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧することにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)、三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難である。	農業基盤室	
2-2 (2-4)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	117,133	同上	同上	同上	同上	同上	
2-3 (1-52)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成21年度)	亀山市 亀山市本丸町577	113,580	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:亀山市昼生地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-4 (1-13)	信用保証協会保証料軽減補助金 (平成21年度)	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋 3-399	397,098	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料負担の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることによって、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
2-5 (1-18)	バレー構想先端産業等立地促進補助金 (平成21年度)	JSR株式会社 代表取締役 小柴 満信 東京都港区東新橋 1-9-2	301,120	高度な機能材料製造工場の増設に対して補助する。 四日市市場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 高度な機能材料製造工場の立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-6 (1-19)	バレー構想先端産業等立地促進補助金 (平成21年度)	株式会社イーテック 取締役社長 辻 昭 四日市市大治田 1-6-16	107,328	高度な機能材料製造工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 高度な機能材料製造工場の立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-7 (1-27)	研究開発施設等立地促進補助金 (平成21年度)	日本ポリプロ株式会社 取締役社長 阿部 正浩 東京都港区芝 4-14-1	170,580	高付加価値型樹脂の研究開発施設の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:プラスチック製造業	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
2-8 (1-28)	同上	Flash Alliance有限公司 代表取締役 佐藤 浩司 四日市市 山之色町800	500,000	次世代半導体集積回路の研究開発施設の増設に対して補助する。 株式会社東芝四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	同上	同上	同上	同上	
2-9 (1-29)	同上	株式会社コスモス・コーポレーション 代表取締役 濱口慶一 度会郡度会町 大野木3571-2	141,966	電気・電子機器の評価及び試験を行う施設・設備の増設に対して補助する。 松阪事業所 業種:サービス業	(目的・理由) 高度な試験認証施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-10 (1-1)	運輸事業振興助 成交付金 (平成22年度)	社団法人三重県ト ラック協会 津市桜橋 3-53-11	526,404	輸送力の確保・輸送 サービスの改善、安 全性の確保、環境 保全・交通安全対 策、公共共同施設 の整備等にかかる 諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民 生活を支える公共交通機関の 利便性の向上、基盤強化、環 境対策等を促進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金 等交付要綱	(政策) 地域経済を支え る戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産 業の振興 (目標) 経営基盤の強 化	自治事務次官通達(昭 和51年11月8日付け自 治府第112号)に基づ き、各都道府県知事に 交付することが求めら れている交付金であ る。	農水商工 総務室	
2-11 (1-21)	農地・水・環境保 全向上対策事業 費補助金 (平成22年度)	三重県農地・水・環 境保全向上対策協 議会 津市広明町330	106,525	農地・農業用水等の 維持・保全及び発展 を図るために補助す る。	(目的・理由) 農地・農業用水等の維持・保全 及び発展を図ることで、農村集 落の維持・活性化と農業が本来 有する自然循環機能を維持・増 進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付 要綱	(政策) 安心を支える力強い農 林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的 機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の 発揮	本事業の実施にあたっ ては多額の経費を必 要とすることから、事 業主体は補助金によら なければ、事業実施が 困難である。	農業基盤室	
2-12 (1-22)	土地改良施設整 備補修事業費補 助金 (平成22年度)	三重県土地改良事 業団体連合会 津市広明町330	84,600	土地改良施設の整 備補修に要する経 費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによ り土地改良等施設管理者の管 理意識の高揚を図るとともに、 施設の機能の保持と長寿命化 を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付 要綱	(政策) 安心を支える力強い農 林水産業の振興 (施策) 農業を支える生産・経 営基盤の充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっ ては多額の経費を必 要とすることから、事 業主体は国及び県の 補助金によらなけれ ば、実施が困難であ る。	同上	
2-13 (1-16)	三重用水施設管 理費負担金 (平成22年度)	独立行政法人水資 源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心 11-2	127,297	農水・上水・工水 の多目的大規模利 水事業として整備さ れた三重用水事業 について、独立行政 法人水資源機構が 直接管理する管理 費の農業用水に係 る分を負担する。	(目的・理由) 広域に渡る大規模な用水施 設について、適切な施設管理を 行うことで、農業用水を安定的 に供給し、農業生産基盤の安 定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	同上	水資源を効率的に利 用し、広範囲にわたる 地域に農業用水の安 定供給を図る事業であ り、施設管理に多額の 経費を要することか ら、国及び県の補助金 によらなければ適切な 施設管理が困難であ る。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-14 (1-30)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	70,500	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成22年度整備地区:鈴鹿市井田川北・汲川原地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-15 (1-33)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	425,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成22年度整備地区:伊賀市神戸地区、伊那古地区、花垣地区)	同上	同上	同上	同上	
2-16 (1-34)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成22年度)	名張市 名張市鴻之台 1-1	180,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成22年度整備地区:名張市赤目南部地区、名張市地区)	同上	同上	同上	同上	
2-17 (1-35)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成22年度)	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	100,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成22年度整備地区:明和町上御系・下御系地区)	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-18 (1-58)	地域水産物供給 基盤整備事業費 補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1- 18-18	72,000	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資するため、鈴鹿漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港及び一部第2種漁港等を計画的かつ一体的に整備し、地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤室	
2-19 (1-60)	地域再生基盤漁 港整備事業費補 助金 (平成22年度)	津市 津市丸之内21-1	86,800	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資するため、白塚漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港を計画的かつ一体的に整備し、地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	
2-20 (1-78)	三重産業振興セ ンター補助金 (平成22年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	241,356	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助するとともに、設備の改修を行うための経費を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を補助する。なお、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長、及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は、補助金によらなければ、事業実施が困難である。	商工振興室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-21 (1-83)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成22年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	125,795	支援体制整備円滑化事業、取引円滑化支援事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために、財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)だけでは、低金利の現状や、支援という事業の性格から、必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	
2-22 (1-84)	三重県産業支援センター事業費補助金 (平成22年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	141,244	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて行う「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業を補助する。	(目的・理由) 本県における新事業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備運営し、その中核的支援機関として企業等の立ち上げ・研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援を図るため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自立的産業集積の推進 (目的) 戦略的なベンチャー企業の育成	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	同上	
2-23 (1-87)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成22年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	118,575	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成し、中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図る。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	金融経営室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-24 (1-86)	小規模事業支援費補助金 (平成22年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	808,169	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	金融経営室	
2-25 (1-86)	同上	津商工会議所 津市丸之内 29-14	87,233	津商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実とを図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-3)	農地・水・環境保全 向上対策事業費補助 金 (平成21年度)	三重県農地・水・環 境保全向上対策協 議会 津市広明町330	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を 図るために補助する。	94,412	143,504	当該事業活動組織及び交付対 象面積の増により、増額交付決 定を行った。	農業基盤室	
2-2 (2-2)	三重用水施設管理 費負担金 (平成21年度)	独立行政法人水資 源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心 11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業 として整備された三重用水事業について、独 立行政法人水資源機構が直接管理する管 理費の農業用水に係る分を負担する。	128,463	122,460	請負差金及び、管理・整備点検 内容の見直しによる減額等	同上	
2-3 (1-15)	団体営農業集落排 水整備促進事業費 補助金 (平成21年度)	明和町 多気郡明和町 大字馬之上945	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理 する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成21年度整備地区:明和町上御系・下御 系地区)	283,305	434,805	事業の進捗を図るための、管路 施設工事の増	農山漁村室	
2-4 (2-1)	離島漁村再生事業 費補助金 (平成21年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	災害時における避難物資の陸揚場や受渡し 場を確保するため、和具(答志)漁港につい て、耐震化された浮桟橋及び待合所等を整 備し、災害に強い安全で安心して暮らせる離 島漁村の整備を推進するための経費を補助 する。	350,692	327,516	工事発注時に入札差金が生じた ことにより事業主体から減額申 請があり、減額交付決定を行っ た。	水産基盤室	
2-5 (2-4)	広域漁港整備事業 費補助金 (平成21年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	漁港の計画的な整備による水産物の生産・ 流通の拠点づくりを推進し、県民のニーズに 的確に対応した水産物の安定供給に資する ため、答志・菅島漁港の整備に要する経費を 補助する。	298,673	263,406	工事発注時に入札差金が生じた ことにより事業主体から減額申 請があり、減額交付決定を行っ た。	同上	
2-6 (1-5)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕 1-7-29	漁港の計画的な整備による水産物の生産・ 流通の拠点づくりを推進し、県民のニーズに 的確に対応した水産物の安定供給に資する ため、豊北漁港の整備に要する経費を補助 する。	136,924	137,270	事業効果の早期発現を図るた め、航路浚渫増工に伴う増額交 付決定を行った。	同上	
2-7 (1-6)	地域水産物供給基 盤整備事業費補助 金 (平成21年度)	明和町 多気郡明和町 大字馬之上945	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに 的確に対応した水産物の安定供給に資するた め、下御系漁港の整備に要する経費を補助 する。	162,400	128,520	工事発注時に入札差金が生じた ことにより事業主体から減額申 請があり、減額交付決定を行っ た。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8 (1-11)	産業人材育成基盤 整備事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞 台)」を意識的に構築し、高度部材産業クラス ターの核の形成を図るため、財団法人三重 県産業支援センターが実施する事業に必要な 経費を補助する。	73,777	76,647	当初に予定していた車庫棟改修 工事に加え、研究開発棟を新設 することになったことによる工事 請負費の増額等により、増額の 交付決定を行った。	産業集積室	
2-9 (1-9)	オンリーワン企業育 成プログラム事業費 補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	自ら事業の高度化計画を策定し、オンリーワ ン企業に向かって研究開発や技術開発に取り 組む中小企業に対する支援事業に要する 経費を補助する。	71,902	65,967	退職人材活用事業の事業費の 減、及びオンリーワン企業育成 技術開発支援事業の間接補助 事業量の減少等に伴い、減額交 付決定を行った。	商工振興室	
2-10 (2-9)	同上	同上	同上	65,967	56,366	退職人材活用事業の事業費の 減、及びオンリーワン企業育成 技術開発支援事業の間接補助 事業量の減少等に伴い、減額交 付決定を行った。	同上	
2-11 (1-2)	三重県中小企業支 援センター事業費補 助金 (平成21年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その 他の中小企業に対する支援事業に要する経 費を補助する。	128,458	130,309	特定支援事業の事業費の減 少、IT活用事業の事業費の増 加、業務管理費の費用の減少、 業務推進費の増加に伴い、増額 交付決定を行った。	同上	
2-12 (2-11)	同上	同上	同上	130,309	127,968	各種事業の精査により、経費の 節減額が確定できたため、減額 交付決定を行った。	同上	
2-13 (1-3)	三重県産業支援セ ンター事業費補助金 (平成21年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階か ら「経営」段階に至るまでの各段階に応じた 「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販 路開拓」、「情報提供」等の支援事業に対して 補助する。	152,490	139,629	ベンチャー補助金交付対象者減 に伴う事業費の減等により、減 額交付決定を行った。	同上	
2-14 (2-13)	同上	同上	同上	139,629	136,875	各種事業の精査により、経費の 節減額が確定できたため、減額 交付決定を行った。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-15 (2-7)	中小企業連携組織 対策事業費補助金 (平成21年度)	三重県中小企業団 体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業 の組織化、中小企業団体の育成指導のため の窓口相談、巡回指導、専門家による指導 等の事業に対して助成し、中小企業者の経 済的地位の向上・地域経済の活性化を図 る。	118,496	116,429	事業費における精査による減額	金融経営室	
2-16 (2-5)	小規模事業支援費 補助金 (平成21年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1-891	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業 者等の経営、技術の改善、発達等のための 事業の充実と商工会の指導力の強化を図 り、小規模事業者の振興と安定を支援する 事業に補助する。	828,743	818,898	旅費交付による増額及び人事異 動、期末手当改定による減額	同上	
2-17 (2-16)	同上	同上	同上	818,898	818,883	若手後継者育成事業費所要額 の減少による減額	同上	
2-18 (2-6)	同上	津商工会議所 津市丸之内 29-14	津商工会議所の行う小規模事業者等の経 営、技術の改善、発達等のための事業の充 実とを図り、小規模事業者の振興と安定を支 援する事業に補助する。	87,151	87,057	旅費交付による増額並びに退 職、再任用及び期末手当改訂に よる減額	同上	
2-19 (2-18)	同上	同上	同上	87,057	86,927	嘱託専門指導員指導回数の減 少による減額	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-1)	道路改築事業 負担金 (平成21年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本 町6丁目1番55号	168,500	一般国道477号西浦バイパス道路改築事業による鉄道立体化の事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図るため。 (根拠) 「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策) 道路網の整備 (目標) 道路ネットワークの形成	道路改築事業により鉄道立体化された受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	道路整備 室	
2-2 (1-3)	広域河川改修 費負担金 (平成22年度)	同上	400,000	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架替工事に要する経費を河川管理者として負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架替を行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図るため。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	(政策) 災害に強い県土づくりの推進 (施策) 治山・治水・海岸保全対策の推進 (目標) 洪水防止対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架替のため鉄道事業者を相手方として負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川・砂 防室	
2-3 (1-4)	土地区画整理 事業補助金 (平成22年度)	鈴鹿市白江土地区画 整理組合 鈴鹿市南江島町19 番26号	118,360	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し健全かつ機能的な市街地形成を図るため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 市街地の都市計画道路改良率	土地区画整理事業国庫補助金にかかる間接補助制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	都市政策 室	
2-4 (1-1)	連続立体交差 事業負担金 (平成21年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本 町6丁目1番55号	182,191	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図るため。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 鉄道施設高架化による交通の円滑化	連続立体交差事業による受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	同上	
2-5 (1-2)	連続立体交差 事業負担金 (平成22年度)	同上	564,001	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-3)	連続立体交差事業負担金 (平成20年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	578,462	563,855	事業量の変更により、減額したものである。	都市政策室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会事務局)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-5)	全国・ブロック体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 会長 増田 元彦 亀山市本町1丁目10-1	115,241	高等学校の全国・ブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的) 高等学校の生徒を全国・ブロック体育大会へ派遣することにより、運動部活動の活性化を図るとともに、学校期のスポーツ活動を充実し、スポーツに親しむ資質や能力の育成を図る。 (根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱 (理由) 運動部の活動は学校教育活動の一環であり、その活動の成果の発表の場である体育大会に生徒を派遣するため。	(政策) 豊かな個性を育む人づくりの推進 (施策) 学校教育の充実 (目標) 学校運動部活動の健全な発達と充実を図る。	平成11年度に「県立学校運営費及び教職員旅費」の見直し、適正化を図った。その中で生徒の大会参加への補助はスポーツ振興への奨励策として予算化し、全国大会等に生徒が参加する際の旅費は県費負担が妥当であると考え。	スポーツ振興室	